



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK  
コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	33,544	16.3	515	△62.1	110	△90.3	11	△98.3
27年12月期	28,841	24.6	1,361	35.0	1,144	8.8	674	19.9

(注) 包括利益 28年12月期 103百万円 (△84.6%) 27年12月期 672百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	1.05	—	0.1	0.7	1.5
27年12月期	61.16	—	7.6	8.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,536	8,895	57.3	812.01
27年12月期	15,977	9,048	56.6	825.98

(参考) 自己資本 28年12月期 8,895百万円 27年12月期 9,048百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,307	△17	△823	2,698
27年12月期	△3,771	△33	2,948	1,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	164	24.4	1.9
28年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	142	1,238.7	1.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		20.3	

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△4.5	480	399.3	410	250.7	280	442.0	25.56
通期	34,000	1.4	1,200	132.7	1,050	849.4	700	5,988.9	63.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	11,849,899 株	27年12月期	11,849,899 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	895,577 株	27年12月期	895,577 株
② 期末自己株式数	28年12月期	10,954,322 株	27年12月期	11,033,067 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	33,219	16.6	567	△60.3	161	△86.2	△43	—
27年12月期	28,485	24.1	1,429	24.6	1,173	4.6	719	9.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	△4.00	—	—	—
27年12月期	65.25	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	15,528	9,009	9,009	58.0	822.48			
27年12月期	16,012	9,218	9,218	57.6	841.50			

(参考) 自己資本 28年12月期 9,009百万円 27年12月期 9,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高、株安等の金融市場の変動に加え、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことなどをを受け更に円高が進行したことで、企業業績が悪化しておりましたが、平成28年11月からドル円相場が大幅に円安に進行したことにより景気は緩やかに持ち直しております。しかし、雇用環境の改善は見られるものの個人消費は伸び悩んでおり、中国や新興諸国の景気下振れリスクも継続しており、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期となるため通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や産業機器向けは堅調に推移しました。

当社グループの基盤事業である半導体事業においては、売上高の拡大および収益性の向上に努めてまいりました。FPGA(※1)については、前連結会計年度から取引を開始した新規顧客への提案を強化し、製品の採用案件獲得に注力しました。次に、当社の主要仕入先であるFPGAメーカー ザイリンクス社に次ぐ、第2の柱となる仕入先であるマイクロテクノロジー社、リニアテクノロジー社、マイクロチップ・テクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社については、新製品の提案などを加速することで売上高は増加しました。中でも、マイクロテクノロジー社製品を含むメモリ製品においては、海外の携帯情報端末向けが大幅に増加し、売上高を牽引しました。また、今後の成長が見込まれるIoT市場向けには、ロバステル社のIoTゲートウェイや沖電気工業株式会社のセンサネットワークを構築できる無線製品などをラインナップに加え、IoTに関する展示会への出展などを行い、顧客開拓に努めました。また、IoT通信プラットフォームを提供する株式会社ソラコムとの連携を強化し、IoT向けソリューションの充実を図りました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(※2)の強化、自社製品の開発・販売に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、ODM事業において医療分野を中心に案件を積み上げ堅調に推移しております。また、IoT関連の開発を受託するなど新規領域への展開を積極的に推進しました。また自社製品の開発については、4K/2Kに対応する最新映像圧縮技術H.265/HEVCに対応したエンコーダ装置を開発しておりますが、すでに複数社から引き合いが来ております。

スマートエネルギー事業については、主に産婦人科等の病院やクリニック、介護施設に対してLPガス発電システムや蓄電池等を提供しております。当連結会計年度においては、人工透析施設向けに提案を加速してまいりました。

この結果、売上高については335億4千4百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。半導体事業について、メモリ製品が大幅に増加したため、売上高は317億4千6百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。デザインサービス事業について、医療機器、監視カメラやファクトリーオートメーション等の産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移したため、売上高は16億4千9百万円(前連結会計年度比21.7%増)となり、スマートエネルギー事業については、病院向けの停電対策システムの提供は増加しましたが介護施設向け等が減少したことにより1億4千9百万円(前連結会計年度比35.7%減)となりました。

営業利益については、売上高が増加したものの、ドル円相場が急速に円高に推移したため当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したことにより、営業利益は5億1千5百万円(前連結会計年度比62.1%減)となりました。

経常利益については、為替差損を3億2千万円計上したこと等により1億1千万円(前連結会計年度比90.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については1千1百万円(前連結会計年度比98.3%減)となりました。

(※1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の経済・通商・外交などの政策運営について不確実性が高いことや、中国景気の減速懸念など不透明な状況で推移すると考えられます。一方で、2020年の東京オリンピックに向けた様々な投資が行われることや、多様なセンサや機器がネットワーク接続を行うことにより、遠隔からの監視や制御を可能にするI o T市場などが拡大していくことが期待されています。

このような事業環境の中、基盤となる半導体事業においては、医療機器、計測機器、放送機器、ファクトリーオートメーション等の産業機器や通信インフラ、航空宇宙分野、スマートフォン等の携帯情報端末、ストレージ等の幅広い分野に各種半導体製品を提案、販売を推進してまいります。I o T市場向けにおいては、センサ製品や各種半導体、通信モジュール、ゲートウェイなどの提供にとどまらず、I o Tプラットフォームを提供する株式会社ソラコムとの連携強化を図りソリューションを拡充させ、提案内容を強化してまいります。また、ここ数年半導体メーカーの再編が加速しておりますが、当社グループにおいてはお客様への販売の強化に加え、デザインサービス事業との連携を図り、当社独自の取り組みを加速させ、商権の確保・拡大を目指してまいります。

デザインサービス事業においては、平成28年12月期に発表した最新映像圧縮技術 H.265/HEVC に対応したエンコーダ装置や、高精細な8K映像や4K映像の合成処理や分割処理などを行うことのできるビデオプロセッシングボード「Image CUBE」などの自社製品の販売を促進してまいります。また、今後の事業拡大に向けて量産に繋がる受託開発案件獲得の強化に努めてまいります。

スマートエネルギー事業においては、今後発生する可能性のある大規模災害に対応するため、医療機関や介護施設等に停電対策システムの提供を加速してまいります。特に、平成28年12月期より取り組んでいる人工透析施設向けについては、パートナー企業の開拓・連携を通じて提案を強化してまいります。

以上のことから、売上高につきましては、340億円（前連結会計年度比1.4%増）を見込んでおります。半導体事業においては、主力製品であるFPGAが動きの鈍かった通信インフラ向けに緩やかに持ち直してくることや、医療機器向けが堅調に推移すること等によりFPGAの売上高133億円（前連結会計年度比10.2%増）を見込んでおります。その一方、特定用途ICでは前連結会計年度に好調であったオフィス機器向けの案件が縮小すること等により特定用途ICの売上高は49億円（前連結会計年度比12.1%減）、メモリでは前連結会計年度に好調であった海外の携帯端末向けの案件が継続はするものの、その規模感が不透明な状況であるため減少すると見込むこと等によりメモリの売上高は75億円（前連結会計年度比7.5%減）となり、その他の半導体製品を含めた半導体事業全体での売上高は316億円（前連結会計年度比0.5%減）を見込んでおります。デザインサービス事業においては、医療分野、産業機器分野を中心に設計受託案件、ODM案件の獲得に注力することにより、売上高は22億円（前連結会計年度比33.4%増）を見込んでおります。その他のスマートエネルギー事業においては、産婦人科を中心とした病院・クリニックや人工透析施設、介護施設向けに停電対策システムを提供することにより、売上高は2億円（前連結会計年度比34.1%増）を見込んでおります。

営業利益につきましては、12億円（前連結会計年度比132.7%増）を見込んでおります。営業利益額の大幅な増加要因の一つが売上総利益額の増加です。相対的に売上総利益率の低い特定用途ICやメモリの売上高が減少する一方、相対的に売上総利益率の高いデザインサービス事業の売上高が増加すると見込んでおり、売上総利益は増加する見込みです。これに加え、平成28年12月期においては当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額が急速な円高の進行により大幅に減少し、売上総利益を5億3千万円押し下げました。一方、平成29年12月期においては、仕入値引ドル建債権の評価額は1月末時点ではお客様との値決め時から円安に進んだことによる影響額8千1百万円のゲインが発生しておりますが、1月末の為替レート116.49円を基準にすると現時点で約8千万円のリスクポジションを含んでおり、開示時点での為替レートでは売上総利益に対する為替変動の影響はない状況です。その結果、売上総利益は46億7千5百万円（前連結会計年度比30.3%増）と見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は、人件費および開発費の増加等により34億7千5百万円（前連結会計年度比13.2%増）と見込んでおります。

経常利益につきましては、支払利息や支払手数料等の営業外費用が発生するため、10億5千万円（前連結会計年度比849.4%増）と見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前連結会計年度比5988.9%増）を見込んでおります。

なお、今回の業績見込数値には1月末時点までに発生した為替変動の影響額および為替レート116.49円を基準としたリスクポジション分を織り込んでおりますが、2月以降のドル円相場を見通すことは困難であるため、2月以降の調達在庫の評価、仕入値引ドル建債権の評価、決済時のドル調達レート評価の増減見込みなどについては加味しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円減少し、155億3千6百万円となりました。このうち、流動資産が3億9千7百万円減少し150億7千5百万円、固定資産が4千3百万円減少し4億6千万円となりました。流動資産の減少は主として現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、商品、未収入金などが減少したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主としてソフトウェアが減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億8千8百万円減少し、66億4千1百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円減少し、88億9千5百万円となりました。利益剰余金は、配当金の支払いを実施したこと等により、前連結会計年度に比べ1億5千2百万円減少し53億3千7百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を1億4百万円計上したこと、売上債権、たな卸資産および未収入金等が増加したこと等により23億7百万円の収入（前連結会計年度は37億7千1百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券、有形固定資産を取得したこと等により、1千7百万円の支出（前連結会計年度は3千3百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済および配当金の支払いを実施したこと等により、8億2千3百万円の支出（前連結会計年度は29億4千8百万円の収入）となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	85.1	76.0%	72.7%	56.6%	57.3
時価ベースの自己資本比率	48.1%	60.0%	49.9%	50.6%	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.8年	—	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	103.9	—	80.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績および経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当連結会計年度の期末配当については、親会社株主に帰属する当期純利益は1千1百万円と前連結会計年度から大幅に減少しましたが、為替変動の影響を除いた業績数字は売上高、営業利益共に増加しており堅調に推移していること、および配当可能利益は十分に確保されていることから、当初予想のとおり1株当たり13円を予定しております。

また、次期の配当については上記の配当の基本方針に基づき1株当たり13円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 半導体依存による変動要因

当社グループのお客様は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループの業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

## ② 仕入先に関するリスク

## (A) 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先はザイリンクス社およびマイクロテクノロジー社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、それぞれ連結売上高の約35%、約23%を占めます。現在、ザイリンクス社およびマイクロテクノロジー社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (B) 仕入先再編等による影響

当社グループは、お客様の必要とする製品やソリューションを有する新興仕入先との取引も行っておりますが、これらの新興企業の手元メーカーによる買収や代理店政策の変更、倒産等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを回避するため現有の仕入先と事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

## ③ 情報資産の流出について

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、平成16年12月にISMS認証(※)を取得し、平成19年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001(JIS Q 27001)の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (※) ISMS認証：

平成12年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

## ④ 為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。具体的には、次の四つのリスクがあります。一つ目は為替変動により円ベースでの仕入価格が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。二つ目は海外仕入先との契約に基づき発行される外貨建ての仕入値引債権が、為替変動により当初の見込みよりも円評価額が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。このリスクについては、一つ目のリスクと反対方向に影響いたします。三つ目は、買掛金の支払時に決済のために調達する外貨が為替変動の影響を受けるため、決済時の為替レートにより営業外損益に影響を与えるリスクです。四つ目は、外貨建ての売掛金の受取時に為替変動の影響を受けるリスクです。これら四つのリスクのバランスにより業績への影響が決定されますが、現状では為替相場が急速に円高に進行する場合は、想定利益率を下回る可能性があります。

当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは今後もこの方針を継続し、更なる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。このため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 顧客との取引停止による影響

当社グループは、お客様が必要とする製品やソリューションを提供しておりますが、提供した製品およびソリューションに関してクレームや不具合が生じた場合、当社グループに対する信用の失墜、取引停止、損害賠償等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、お客様の購買政策の変更、再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを回避するため、ISO9001およびISO14001の認証を取得するなど、品質管理および環境管理を強化するとともに、常にお客様のニーズを理解し、最適なソリューションを提供することに努めてまいります。

## ⑦ 顧客の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、為替変動への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうしたお客様の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港および中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、お客様の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 棚卸資産の廃棄および評価の影響

当社グループでは、お客様からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、お客様の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいたお客様の所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

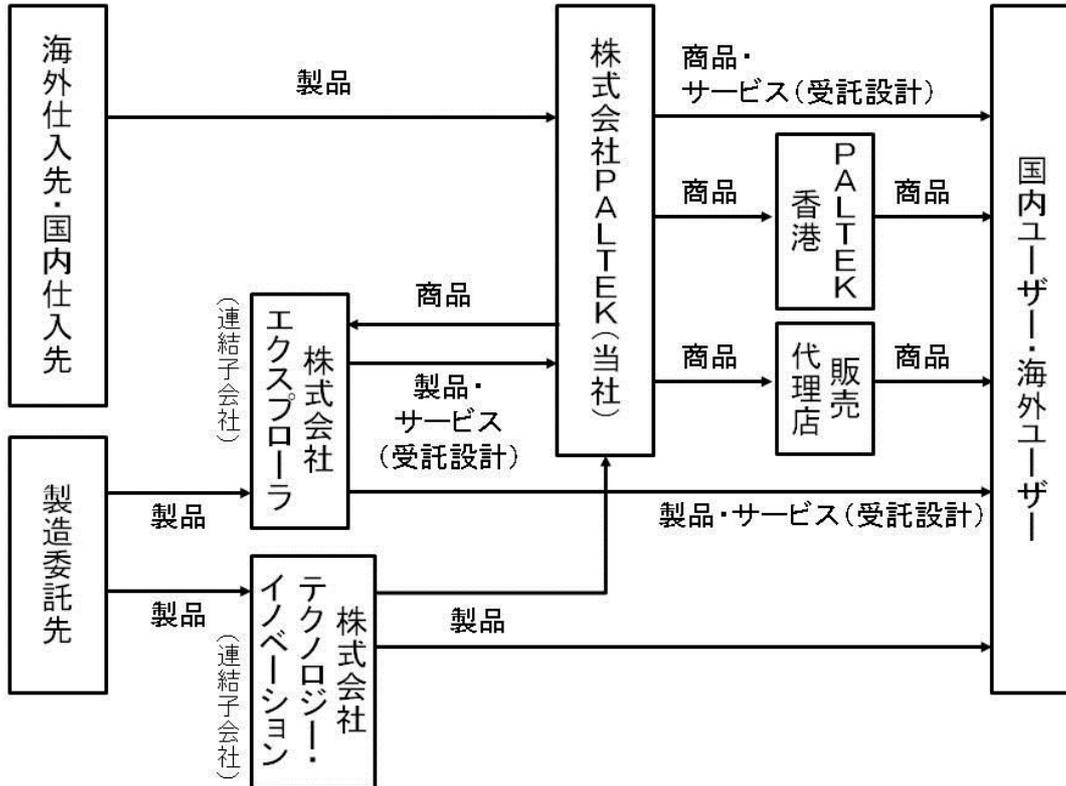
⑨ 自然災害のリスク

当社グループの本社および物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送および配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、半導体および関連製品の販売、デザインサービスの提供、停電対策システムの提供を主な事業活動としております。当社グループは、半導体関連事業を単一事業として行っているため、セグメントの記載を省略しております。当社グループの事業運営における当社及び関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体および関連製品の販売 デザインサービスの提供 停電対策システムの提供	株式会社PALTEK 株式会社エクスプローラ 株式会社テクノロジー・イノベーション



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「多様な存在との共生」という理念のもと、お客様・仕入先・従業員・株主・地域社会など、当社グループを取り巻くステークホルダーにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。世界の多様な文化のもとで生まれる製品や技術（シーズ）と、社会やお客様が顕在的もしくは潜在的に有している要望（ニーズ）を照らし合わせ、製品の提案、ソリューションの開発等を実施することで付加価値を創造し、お客様の発展に寄与することを通して、継続的に社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、急速なグローバル化と技術革新、環境への意識の高まり等により、めまぐるしく変化するエレクトロニクス産業の中にあつて、これらの環境の変化に適応するためには収益性の高い経営が必須であると考えております。そのため、当社グループは目標とする経営指標を「営業利益率5%以上」とし、付加価値の高い製品・ソリューションの提供に加え、徹底した経営の合理化とローコストオペレーションを更に進め、筋肉質な企業体質の構築に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、「第4次産業革命」とも呼ばれているIoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等による技術革新が非常に速いスピードで進んでおり、様々な産業に影響を与えることが予想されています。これらの技術はすべての産業における革新のための共通の基盤技術と考えられており、新たなサービスの創出、効率性の飛躍的向上などが期待されています。これらの技術のベースとなる部分には半導体やセンサ製品は欠かせないものであり、今後もさらに需要は高まっていくと考えられます。そのため、大手の半導体メーカーは成長市場へ半導体製品をタイムリーに提供すべく、M&Aなどにより技術の獲得、ラインナップの拡充、強化を進めています。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しており、次のとおり中期経営計画を定め、「収益性の向上」を実現してまいります。

#### ●中期経営計画

##### ① 基本方針

社会的意義ある価値を創出するため、ニーズとシーズを照らし合わせた、付加価値の高い製品提案、ソリューション開発を行い、収益性の高い経営を目指します。

##### ② 経営戦略

###### ・半導体事業での安定した収益確保

今後成長の見込まれるIoT、AI、医療機器、車載機器、通信機器(5G)、産業機器・ロボット、放送・映像分野、宇宙・防衛分野、セキュリティ分野向けに、当社の主要取引先である中心となる大手メーカー製品群を中心に、システムレベルで提案し、収益性を向上してまいります。

###### ・デザインサービス事業の強化

国内外のパートナー企業と連携し、医療機器、通信機器、産業機器、航空・宇宙分野等でのハードウェアやソフトウェアの開発受託、ODM案件の獲得を推進し、事業を拡大してまいります。

###### ・自社製品の開発推進および事業領域の拡大

当社グループでは、最新映像圧縮技術H.265/HEVCに対応したコーデック装置や8K映像の合成など柔軟な映像処理を実現する機器など、最先端の技術や製品をベースに製品開発を行っています。これらの開発を行うことで技術力の強化を図り、お客様との共同開発を行うなどニーズのある付加価値の高い製品を開発してまいります。また、自社製品だけでなく、既存の製品との組み合わせたソリューション提案を行い、事業を拡大してまいります。

###### ・スマートエネルギー事業の展開

今後発生する可能性のある大規模災害への防災・減災対応や省エネルギーの推進によりエネルギー面から持続可能な社会に貢献するため、パートナー企業とともに人工透析施設や産婦人科医院等の医療機関や介護施設向けに停電対策システムの提供を加速してまいります。

###### ・海外でのビジネス展開

現在、当社グループはシンガポールと香港に支店および子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などサポート能力の強化を図ってまいります。さらに、当社グループで開発した製品の販売を行う海外パートナーの開拓も行ってまいります。

③ 数値目標

2020年を目途として、売上高400億円以上、営業利益率5%以上を目指します。

なお、営業利益率については為替変動の影響を除いた実力ベースでの営業利益率とします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	2,698,380
受取手形及び売掛金	7,367,630	7,064,686
商品	3,918,090	3,094,831
貯蔵品	8,193	9,474
前渡金	34,032	327
未収入金	1,960,952	1,348,060
未収還付法人税等	—	151,807
未収消費税等	837,385	608,402
繰延税金資産	70,053	35,233
その他	79,469	66,014
貸倒引当金	△1,921	△1,738
流動資産合計	15,472,989	15,075,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,973	171,469
減価償却累計額	△123,163	△130,302
建物及び構築物 (純額)	46,809	41,166
車両運搬具	23,910	23,454
減価償却累計額	△18,199	△10,758
車両運搬具 (純額)	5,710	12,695
工具、器具及び備品	278,856	275,633
減価償却累計額	△241,501	△243,710
工具、器具及び備品 (純額)	37,354	31,922
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	134,560	130,471
無形固定資産		
のれん	13,319	1,808
その他	86,139	60,263
無形固定資産合計	99,459	62,072
投資その他の資産		
投資有価証券	10,537	10,149
繰延税金資産	11,448	11,062
その他	※3 248,748	※3 247,102
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	270,604	268,184
固定資産合計	504,624	460,728
資産合計	15,977,614	15,536,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	1,651,706
短期借入金	4,130,000	3,500,000
未払金	1,037,850	851,669
未払法人税等	191,587	544
賞与引当金	52,272	51,781
前受金	1,203	106
リース債務	31,030	30,423
その他	154,175	285,813
流動負債合計	6,645,898	6,372,045
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	52,229
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	34,231	18,477
その他	39,983	40,914
固定負債合計	283,652	269,122
負債合計	6,929,551	6,641,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,337,892
自己株式	△481,693	△481,693
株主資本合計	9,047,192	8,894,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	652
繰延ヘッジ損益	—	16
その他の包括利益累計額合計	870	669
純資産合計	9,048,062	8,895,043
負債純資産合計	15,977,614	15,536,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,841,745	33,544,514
売上原価	24,579,957	29,957,939
売上総利益	4,261,787	3,586,575
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	827	△183
給料及び手当	1,094,444	1,163,364
賞与	295,624	297,954
賞与引当金繰入額	51,636	49,870
退職給付費用	49,915	50,455
賃借料	154,441	157,259
のれん償却額	5,011	5,011
その他	※1 1,248,565	※1 1,347,093
販売費及び一般管理費合計	2,900,466	3,070,826
営業利益	1,361,321	515,749
営業外収益		
受取利息	89	401
消費税等還付加算金	2,068	2,433
受取手数料	606	232
受取保険金	936	11,238
補助金収入	40,653	2,206
その他	1,068	8,602
営業外収益合計	45,421	25,115
営業外費用		
支払利息	28,905	28,838
為替差損	129,604	320,395
支払手数料	36,396	10,940
売掛債権譲渡損	29,653	38,533
支払補償費	—	23,000
その他	37,273	8,563
営業外費用合計	261,833	430,271
経常利益	1,144,909	110,593
特別利益		
固定資産売却益	※2 213	—
特別利益合計	213	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	—
減損損失	—	※3 6,500
特別損失合計	30,000	6,500
税金等調整前当期純利益	1,115,123	104,093
法人税、住民税及び事業税	415,062	57,273
法人税等調整額	25,275	35,324
法人税等合計	440,337	92,597
当期純利益	674,785	11,496
親会社株主に帰属する当期純利益	674,785	11,496

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	674,785	11,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△217
繰延ヘッジ損益	△2,248	16
その他の包括利益合計	※ △2,206	※ △201
包括利益	672,578	11,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,578	11,295
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,907,277	△199,545	8,745,892
当期変動額					
剰余金の配当			△91,351		△91,351
親会社株主に帰属する当期純利益			674,785		674,785
自己株式の取得				△282,190	△282,190
自己株式の処分		13		43	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	583,433	△282,147	301,299
当期末残高	1,339,634	2,698,539	5,490,710	△481,693	9,047,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	828	2,248	3,077	8,748,969
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
親会社株主に帰属する当期純利益				674,785
自己株式の取得				△282,190
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△2,248	△2,206	△2,206
当期変動額合計	41	△2,248	△2,206	299,093
当期末残高	870	—	870	9,048,062

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,539	5,490,710	△481,693	9,047,192
当期変動額					
剰余金の配当			△164,314		△164,314
親会社株主に帰属する当期純利益			11,496		11,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△152,818	—	△152,818
当期末残高	1,339,634	2,698,539	5,337,892	△481,693	8,894,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	870	—	870	9,048,062
当期変動額				
剰余金の配当				△164,314
親会社株主に帰属する当期純利益				11,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△217	16	△201	△201
当期変動額合計	△217	16	△201	△153,019
当期末残高	652	16	669	8,895,043

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,115,123	104,093
減価償却費	60,077	58,720
のれん償却額	5,011	5,011
減損損失	—	6,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	827	△183
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,550	△490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,810	292
受取利息及び受取配当金	△89	△401
支払利息	28,905	28,838
為替差損益(△は益)	△79,122	264,299
補助金収入	△40,653	△2,206
支払補償費	—	23,000
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△213	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,870,980	302,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△784,367	816,418
仕入債務の増減額(△は減少)	262,925	603,927
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,778	45,717
未収入金の増減額(△は増加)	△875,953	457,949
未払金の増減額(△は減少)	33,437	△9,579
前渡金の増減額(△は増加)	△31,973	33,704
前受金の増減額(△は減少)	671	△1,097
その他	△12,517	9,878
小計	△3,135,370	2,747,354
利息及び配当金の受取額	91	401
利息の支払額	△28,676	△28,590
補助金の受取額	40,653	2,206
保険金の受取額	936	11,238
損害賠償金の支払額	—	△23,000
法人税等の還付額	671	0
法人税等の支払額	△649,613	△402,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,771,308	2,307,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,229	△9,849
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△5,084	△7,612
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	5,000	73
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,792	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,805	△17,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,350,000	△630,000
リース債務の返済による支出	△28,584	△29,060
自己株式の取得による支出	△282,190	—
自己株式の処分による収入	56	—
配当金の支払額	△91,242	△164,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,948,039	△823,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,386	32,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△859,461	1,499,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,199,102	※ 2,698,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エクスプローラ

株式会社テクノロジー・イノベーション

(2) 非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物8年～22年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年です。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年です。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。

当社は、凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、当社が実施しております。

当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表及びの組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」および「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,856千円は、「未払金の増減額」33,437千円、「保険金の受取額」936千円、「その他」△12,517千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 売掛債権譲渡担保高

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1,376,101千円	922,170千円

2. 債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
96,813千円	69,661千円

※3. 非連結子会社株式

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1,796千円	1,796千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越契約の総額	9,250,000千円	9,250,000千円
借入実行残高	4,130,000	3,500,000
差引額	5,120,000	5,750,000

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
72,713千円	47,130千円

## ※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	213千円	－千円

## ※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
長野県塩尻市	センサ用信号処理 I C 及び MEMS 製品の設計、開発、製造及び販売	のれん	6,500

当社グループは、事業資産については事業会社等を基準とした管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、遊休資産については個別の物件単位をグルーピングの単位としております。

上記ののれんは連結子会社である株式会社テクノロジー・イノベーションを子会社化した際に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成28年12月31日時点における未償却残高6,500千円を全額減損しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2千円	△343千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△2	△343
税効果額	44	126
その他有価証券評価差額金	41	△217
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,490千円	23千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△3,490	23
税効果額	1,242	△7
繰延ヘッジ損益	△2,248	16
その他の包括利益合計	△2,206	△201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	430,977	464,680	80	895,577
合計	430,977	464,680	80	895,577

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得464,600株及び単元未満株式の買取り80株による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求80株による減少分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	利益剰余金	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	895,577	—	—	895,577
合計	895,577	—	—	895,577

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	利益剰余金	13	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,199,102千円	2,698,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,199,102	2,698,380

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建売掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建未収入金についても為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建買掛金の為替リスクと相殺の関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## イ. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ロ. 市場リスク (為替変動リスク) の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

## ハ. 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,199,102	1,199,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,367,630	7,367,630	—
(3) 未収入金	1,960,952	1,960,952	—
(4) 未収消費税等	837,385	837,385	—
資産計	11,365,070	11,365,070	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,047,778	1,047,778	—
(2) 短期借入金	4,130,000	4,130,000	—
(3) 未払金	1,037,850	1,037,850	—
(4) 未払法人税等	191,587	191,587	—
負債計	6,407,216	6,407,216	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,698,380	2,698,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,064,686	7,064,686	—
(3) 未収入金	1,348,060	1,348,060	—
(4) 未収還付法人税等	151,807	151,807	—
(5) 未収消費税等	608,402	608,402	—
資産計	11,871,338	11,871,338	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,651,706	1,651,706	—
(2) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	—
(3) 未払金	851,669	851,669	—
(4) 未払法人税等	544	544	—
負債計	6,003,920	6,003,920	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	△142,628	△142,628	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等、(5)未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	376	376
投資事業組合等への出資	10,161	9,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,367,630	—	—	—
未収入金	1,960,952	—	—	—
未収消費税等	837,385	—	—	—
合計	11,364,045	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,696,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,064,686	—	—	—
未収入金	1,348,060	—	—	—
未収還付法人税等	151,807	—	—	—
未収消費税等	608,402	—	—	—
合計	11,869,319	—	—	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 376千円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 10,161千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 376千円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 9,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について30,000千円(その他有価証券の非上場株式30,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,322,910	—	△142,628
	合計		2,322,910	—	△142,628

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 複数事業主制度

当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	299,860,983千円
年金財政計算上の給付債務の額	268,707,059千円
差引額	31,153,924千円

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

0.27% (平成27年3月31日 現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	24,963,018千円
当年度剰余金	6,190,906千円

## 3. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	66,748千円
退職給付費用	12,549千円
制度への拠出額	△27,360千円
退職給付に係る負債の期末残高	51,937千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	314,389千円
年金資産	△277,651千円
	36,737千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,937千円
退職給付に係る負債	51,937千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,937千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	12,549千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	37,177千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,360千円
臨時退職金	360千円
退職給付費用	53,447千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ同日付で移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 複数事業主制度

当社が加入する厚生年金基金および企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

## (ア) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	297,648,651千円
年金財政計算上の給付債務の額	262,551,466千円
差引額	35,097,185千円

(イ) 複数事業主制度全体に占める当社の加入者数割合  
0.38% (平成28年3月31日 現在)

## (ウ) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	31,153,924千円
当年度剰余金	3,943,260千円

なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けましたが、これに伴う追加拠出はありません。

## (2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

## 3. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	51,937千円
退職給付費用	28,643千円
制度への拠出額	△28,350千円
退職給付に係る負債の期末残高	52,229千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	341,913千円
年金資産	△304,883千円
	37,029千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,229千円
退職給付に係る負債	52,229千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,229千円

## (3) 退職給付費用

勤務費用	28,643千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	15,329千円
企業型年金制度拠出金	6,810千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,240千円
退職給付費用	54,023千円

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## 退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,500千円	一千円
棚卸資産評価損否認	5,446	9,464
敷金償却費否認	9,838	9,794
賞与引当金否認	18,603	15,953
退職給付に係る負債	17,131	16,505
役員退職慰労引当金否認	50,730	48,163
投資有価証券評価損否認	32,017	30,397
繰越欠損金	81,773	96,923
その他	17,361	13,493
繰延税金資産小計	250,405	240,696
評価性引当額	△168,903	△186,447
繰延税金資産合計	81,501	54,248
繰延税金負債		
未収事業税	—	△7,846
デリバティブ債権	—	△105
繰延税金負債合計	—	△7,952
繰延税金資産(負債)の純額	81,501	46,296

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	70,053千円	35,233千円
固定資産—繰延税金資産	11,448	11,062

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.59%	33.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.33	16.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64	17.30
役員賞与損金不算入	0.81	4.15
外国事業所得控除額	△0.58	△3.10
法人税特別控除額	△1.99	△4.54
住民税均等割	0.66	7.50
評価性引当額増減による影響	1.97	14.82
その他	0.06	3.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.49	88.96

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.01%から平成29年1月1日および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は5,306千円減少し、法人税等調整額が5,321千円、その他有価証券評価差額金が15千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
25,540,593	2,551,372	749,779	28,841,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,841,911	半導体関連事業

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
24,614,082	8,420,749	509,682	33,544,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	5,039,751	半導体関連事業
日本電気(株)	3,231,711	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接100.0	役員の兼任(2名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	738,994	売掛金	232,241

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接100.0	役員の兼任(2名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	1,026,321	売掛金	450,349

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 825円98銭 1株当たり当期純利益 61円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 812円01銭 1株当たり当期純利益 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	674,785	11,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	674,785	11,496
期中平均株式数(株)	11,033,067	10,954,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成29年1月18日から平成29年1月25日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額2,610百万円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金使途 : 運転資金  
(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関  
(3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき2,610百万円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。  
(4) 借入実行日 : 平成29年1月18日、平成29年1月25日  
(5) 最終返済期日 : 平成29年2月28日  
(6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,989	2,577,951
受取手形	209,679	185,956
売掛金	7,033,972	6,784,745
商品	3,853,209	3,034,055
貯蔵品	8,193	9,474
前渡金	34,032	327
前払費用	59,164	48,207
繰延税金資産	54,863	26,237
関係会社短期貸付金	※1 140,000	※1 80,000
未収入金	1,960,952	1,348,060
未収消費税等	836,737	608,402
未収還付法人税等	—	150,949
その他	19,215	14,440
貸倒引当金	△1,646	△1,520
流動資産合計	15,291,362	14,867,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,170	111,666
減価償却累計額	△82,592	△87,507
建物(純額)	27,578	24,158
車両運搬具	23,910	23,454
減価償却累計額	△18,199	△10,758
車両運搬具(純額)	5,710	12,695
工具、器具及び備品	216,406	206,274
減価償却累計額	△190,908	△186,476
工具、器具及び備品(純額)	25,497	19,798
有形固定資産合計	58,785	56,652
無形固定資産		
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウェア	78,608	53,706
無形固定資産合計	83,471	58,569
投資その他の資産		
投資有価証券	10,537	10,149
関係会社株式	312,296	282,296
破産更生債権等	194	178
長期前払費用	229	207
繰延税金資産	11,448	11,062
敷金及び保証金	57,150	55,765
保険積立金	186,429	186,429
関係会社長期貸付金	—	※1 90,000
従業員に対する長期貸付金	73	—
その他	234	217
貸倒引当金	△130	△90,130
投資その他の資産合計	578,462	546,176
固定資産合計	720,720	661,398
資産合計	16,012,082	15,528,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,040,198	1,651,315
短期借入金	4,050,000	3,420,000
未払金	1,031,511	845,760
未払費用	60,124	61,127
未払法人税等	188,769	—
前受金	1,203	106
預り金	48,512	51,401
賞与引当金	52,272	51,781
リース債務	30,243	29,637
その他	23,805	154,975
流動負債合計	6,526,641	6,266,105
固定負債		
退職給付引当金	36,737	37,029
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	33,182	18,215
その他	39,983	40,173
固定負債合計	267,403	252,919
負債合計	6,794,045	6,519,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,678,526	1,678,526
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	3,034,598	2,826,424
利益剰余金合計	6,680,698	6,472,524
自己株式	△481,693	△481,693
株主資本合計	9,217,166	9,008,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870	652
繰延ヘッジ損益	—	16
評価・換算差額等合計	870	669
純資産合計	9,218,037	9,009,662
負債純資産合計	16,012,082	15,528,687

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,485,158	33,219,230
売上原価		
商品期首たな卸高	3,080,035	3,853,209
当期商品仕入高	25,223,858	29,013,844
当期商品加工原価	※1 54,859	※1 57,186
合計	28,358,753	32,924,240
他勘定振替高	※2 34,419	※2 294
商品期末たな卸高	3,853,209	3,034,055
商品売上原価	24,471,124	29,889,889
売上総利益	4,014,034	3,329,340
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	651	△126
役員報酬	99,944	108,657
給料及び手当	985,874	1,034,463
賞与	262,924	265,434
福利厚生費	190,336	219,882
賞与引当金繰入額	51,636	50,331
賃借料	147,104	150,704
減価償却費	54,063	51,638
支払手数料	113,339	121,646
その他	※3 678,920	※3 759,162
販売費及び一般管理費合計	2,584,795	2,761,793
営業利益	1,429,238	567,547
営業外収益		
受取利息	1,073	1,691
受取手数料	606	232
受取保険金	936	11,238
消費税等還付加算金	2,060	2,433
その他	1,054	8,372
営業外収益合計	5,730	23,969
営業外費用		
支払利息	28,576	28,493
支払手数料	36,396	10,940
為替差損	129,604	320,395
手形債権譲渡損	2,028	1,839
売掛債権譲渡損	29,639	38,502
支払補償費	—	23,000
その他	35,225	6,704
営業外費用合計	261,470	429,874
経常利益	1,173,499	161,641
特別利益		
固定資産売却益	※4 213	—
特別利益合計	213	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	30,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	90,000
特別損失合計	30,000	120,000
税引前当期純利益	1,143,712	41,641
法人税、住民税及び事業税	412,218	56,369
法人税等調整額	11,562	29,130
法人税等合計	423,781	85,500
当期純利益	719,931	△43,858

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	—	1,678,512	46,100	3,600,000	2,406,018	6,052,118	△199,545	8,870,720
当期変動額										
剰余金の配当							△91,351	△91,351		△91,351
当期純利益							719,931	719,931		719,931
自己株式の取得									△282,190	△282,190
自己株式の処分			13	13					43	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	13	13	—	—	628,579	628,579	△282,147	346,445
当期末残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	3,034,598	6,680,698	△481,693	9,217,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	828	2,248	3,077	8,873,797
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
当期純利益				719,931
自己株式の取得				△282,190
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△2,248	△2,206	△2,206
当期変動額合計	41	△2,248	△2,206	344,239
当期末残高	870	—	870	9,218,037

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	3,034,598	6,680,698	△481,693	9,217,166
当期変動額										
剰余金の配当							△164,314	△164,314		△164,314
当期純利益							△43,858	△43,858		△43,858
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△208,173	△208,173	-	△208,173
当期末残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	2,826,424	6,472,524	△481,693	9,008,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	870	-	870	9,218,037
当期変動額				
剰余金の配当				△164,314
当期純利益				△43,858
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△217	16	△201	△201
当期変動額合計	△217	16	△201	△208,374
当期末残高	652	16	669	9,009,662

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

主な耐用年数は、建物8年～15年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社短期貸付金	140,000千円	80,000千円
関係会社長期貸付金	－千円	90,000千円
2. 売掛債権譲渡担保高		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	1,376,101千円	922,170千円
3. 債権流動化による遡及義務		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	96,813千円	69,661千円
4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越契約の総額	9,000,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	4,050,000	3,420,000
差引額	4,950,000	5,580,000

(損益計算書関係)

※1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
労務費	20,361千円	27,376千円
外注費	33,597	26,901
減価償却費	320	355
その他	579	350
計	54,859	54,983

※2.

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	12,915千円	12,647千円

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	213千円	－千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	430,977	464,680	80	895,577
合計	430,977	464,680	80	895,577

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得464,600株及び単元未満株式の買取り80株による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求80株による減少分であります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	895,577	—	—	895,577
合計	895,577	—	—	895,577

## (リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 282,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	5,446千円	9,464千円
賞与引当金否認	18,603	15,953
敷金償却費否認	9,838	9,794
関係会社貸倒引当金否認	—	27,522
投資有価証券評価損否認	31,604	30,109
関係会社株式評価損否認	—	9,174
退職給付引当金否認	11,833	11,323
役員退職慰労引当金否認	50,730	48,163
その他	31,232	9,118
繰延税金資産小計	159,289	170,624
評価性引当額	△92,977	△125,422
繰延税金資産合計	66,311	45,202
繰延税金負債		
未収事業税	—千円	△7,796千円
デリバティブ債権	—	△105
繰延税金負債合計	—	△7,902
繰延税金資産の純額	66,311	37,299

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.59%	33.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.96	33.85
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	42.61
役員賞与損金不参入	0.79	9.98
住民税均等割	0.57	16.58
法人税額の特別控除	△1.94	△11.36
外国事業所得控除額	△0.52	△7.74
評価性引当額	0.13	77.91
その他	△0.09	10.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.05	205.33

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.01%から平成29年1月1日および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,660千円減少し、法人税等調整額が4,677千円、その他有価証券評価差額金が15千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

第34期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		第35期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	841円50銭	1株当たり純資産額	822円48銭
1株当たり当期純利益	65円25銭	1株当たり当期純損失	4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	第35期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	719,931	△43,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	719,931	△43,858
期中平均株式数(株)	11,033,067	10,954,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成29年1月18日から平成29年1月25日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額2,610百万円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金用途 : 運転資金  
(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関  
(3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき2,610百万円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。  
(4) 借入実行日 : 平成29年1月18日、平成29年1月25日  
(5) 最終返済期日 : 平成29年2月28日  
(6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 阿比留 修(現 大和証券投資信託委託株式会社 顧問)

(注) 新任取締役候補の阿比留 修氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 五反田 正一

③ 就任予定日

平成29年3月25日

(2) その他

該当事項はありません。